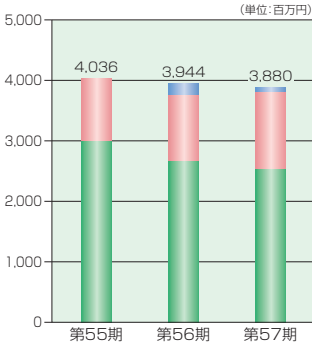


第57期 株主通信

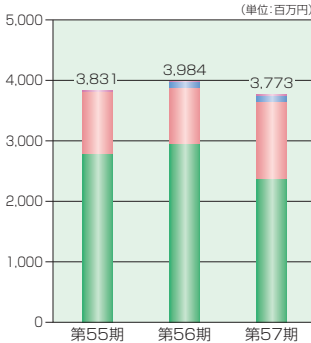
平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

業績ハイライト

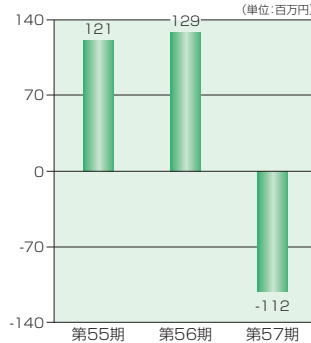
■ 受注高



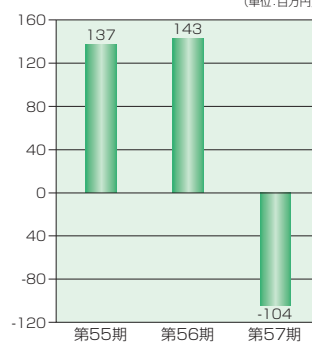
■ 売上高



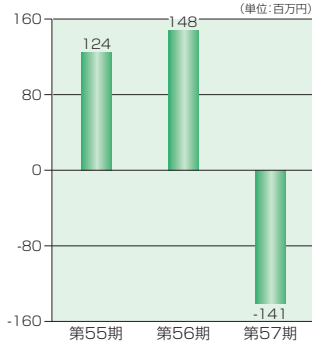
■ 営業利益又は営業損失



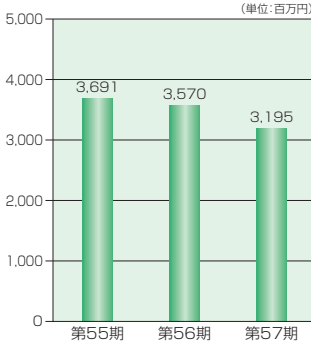
■ 経常利益又は経常損失



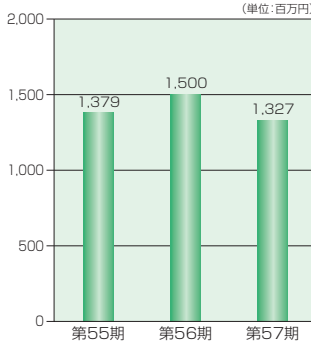
■ 当期純利益又は当期純損失



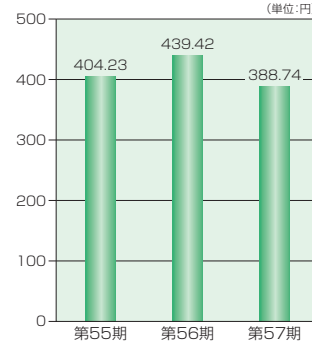
■ 総資産



■ 純資産



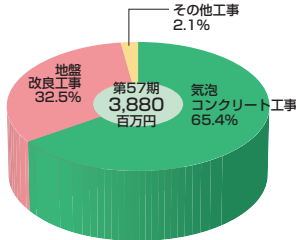
■ 1株当たり純資産



■ 受注高内訳及び構成比

(単位:百万円)

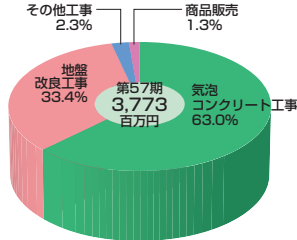
	第57期
軽量盛土工事	1,431
管路中詰工事	297
空洞充填工事	809
気泡コンクリート工事計	2,538
地盤改良工事	1,261
その他工事	80
計	3,880



■ 売上高内訳及び構成比

(単位:百万円)

	第57期
軽量盛土工事	1,492
管路中詰工事	212
空洞充填工事	674
気泡コンクリート工事計	2,378
地盤改良工事	1,260
その他工事	86
商品販売	48
計	3,773



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

第57期株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

第57期事業年度におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は前年度を上回る水準で推移する中、建設業界も順調な伸びを示した年度でもありました。

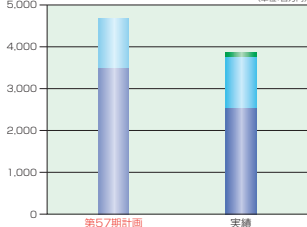
このような状況下ではございましたが、当社といたしましては、施工不良の発生、西日本地域における大幅な受注減が影響し、誠に遺憾ながら、近年では第51期事業年度に次ぐ営業損失を計上することとなりました。

第58期事業年度は、安定した受注と利益を確保すべく、再度技術の向上をはかるとともに、当社が持つ強みを更に強めていくことで事業拡大の基盤作りに邁進し、また、前事業年度に掲げた「技術開発の促進及び新たな技術導入による効率化」「提案営業強化による市場の創造」「徹底したコスト管理」「人材確保と施工体制強化」に、「気泡部門・地盤部門の一体化による受注拡大と施工効率の向上の推進」を加えた5つを経営テーマとして、企業価値の向上に取り組んでまいります。

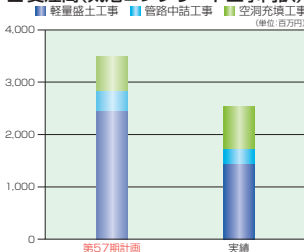
今後とも株主・投資家の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■第57期事業の概況

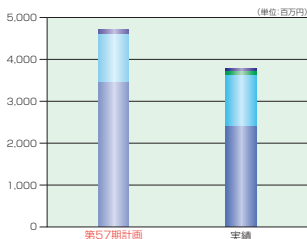
□ 受注高



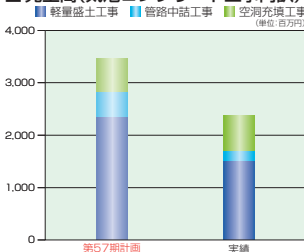
■ 受注高(気泡コンクリート工事内訳)



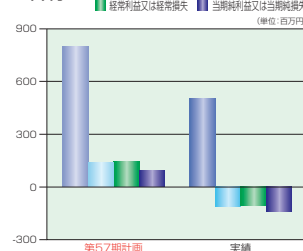
□ 売上高



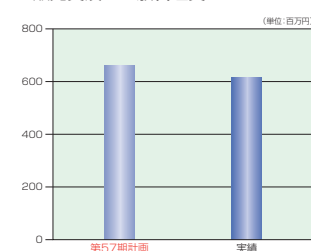
■ 売上高(気泡コンクリート工事内訳)



□ 各利益



□ 販売費及び一般管理費



■次期の見通し

第58期事業年度の建設業界におきましては、都市部を中心とした再開発による建設投資が底堅く推移すると見られ、また政府建設投資も前年度並みと予測されております。

専門工事業者である当社にとりましては、建設労働者の不足感が根強い中、引き続き受注価格競争が予想され、厳しい経営環境が続くと思われますが、施工効率の向上及び営業展開の強化をはかり、受注量の確保と収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、主力の気泡コンクリート工事が軽量盛土工事・管路中詰工事を中心に需要が見込まれ、また地盤改良工事も堅調な受注が見込まれることから、受注高4,900百万円、売上高4,700百万円、営業利益110百万円、経常利益119百万円、当期純利益83百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本株主通信作成時において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。



代表取締役社長
花岡 浩一

財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位：千円）

区 分	第56期 平成29年3月31日現在	第57期 平成30年3月31日現在	増減額 (対前期)
資産の部			
流動資産	2,022,686	1,592,388	△430,297
固定資産	1,547,923	1,603,058	55,135
有形固定資産	1,325,458	1,350,615	25,157
無形固定資産	22,590	17,484	△5,105
投資その他の資産	199,875	234,958	35,083
資産合計	3,570,610	3,195,447	△375,162
負債の部			
流動負債	1,422,069	1,220,389	△201,680
固定負債	648,450	647,975	△474
負債合計	2,070,519	1,868,364	△202,155
純資産の部			
株主資本	1,500,501	1,324,665	△175,835
資本金	209,200	209,200	－
資本剰余金	180,400	180,400	－
利益剰余金	1,112,431	936,595	△175,835
自己株式	△1,529	△1,529	－
評価・換算差額等	△411	2,416	2,827
純資産合計	1,500,090	1,327,082	△173,007
負債・純資産合計	3,570,610	3,195,447	△375,162

損益計算書

（単位：千円）

区 分	第56期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第57期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減額 (対前期)
売上高	3,984,497	3,773,273	△211,224
売上原価	3,237,656	3,271,142	33,486
売上総利益	746,841	502,131	△244,710
販売費及び一般管理費	616,964	614,712	△2,252
営業利益又は営業損失(△)	129,876	△112,581	△242,457
営業外収益	23,579	15,927	△7,652
営業外費用	9,900	8,224	△1,676
経常利益又は経常損失(△)	143,554	△104,878	△248,432
特別利益	399	3,156	2,757
特別損失	0	93,079	93,079
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	143,954	△194,801	△338,755
法人税、住民税及び事業税	40,910	2,161	△38,749
法人税等調整額	△45,562	△55,265	△9,703
当期純利益又は当期純損失(△)	148,607	△141,697	△290,304

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区 分	第56期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第57期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減額 (対前期)
営業活動による キャッシュ・フロー	△15,933	△270,622	△254,689
投資活動による キャッシュ・フロー	△46,134	△57,128	△10,994
財務活動による キャッシュ・フロー	△188,940	△29,595	159,345
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△251,008	△357,346	△106,338
現金及び現金同等物 の期首残高	983,194	732,186	△251,008
現金及び現金同等物 の期末残高	732,186	374,839	△357,347

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第57期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
					別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	-	103,381	1,112,431	△1,529	1,500,501	△411	△411	1,500,090
当期変動額													
剰余金の配当							△34,138	△34,138		△34,138			△34,138
固定資産圧縮積立金積立						1,059	△1,059	-					-
固定資産圧縮積立金取崩						△44	44	-					-
当期純損失							△141,697	△141,697		△141,697			△141,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											2,827	2,827	2,827
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,015	△176,850	△175,835	-	△175,835	2,827	2,827	△173,007
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	1,015	△73,469	936,595	△1,529	1,324,665	2,416	2,416	1,327,082

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第57期決算のポイント

ポイント①受注高

気泡コンクリート工事全体の受注高は、前事業年度比5.0%減となりました。内訳は、空洞充填工事が28.9%増となりましたが、気泡コンクリート工事の中で市場規模が大きい軽量盛土工事が発注遅れなどにより15.9%減、管路中詰工事も引き続き発注の端境期から13.0%減となりました。

地盤改良工事におきましては、大型工事の受注が順調に推移し、前事業年度比16.9%増となりました。

ポイント②完成工事高

受注高が増加した空洞充填工事の完成工事高が8.8%増となりましたが、受注高の減少した軽量盛土工事の完成工事高が9.3%減、管路中詰工事も前事業年度からの繰越工事が少なかったこともあり、完成工事高が69.5%減となり、気泡コンクリート全体の完成工事高は2,378百万円（前事業年度比19.7%減）となりました。

一方、地盤改良工事の完成工事高は、受注が順調に推移したことや前事業年度からの繰越工事が多かったことから1,260百万円（前事業年度比39.4%増）となり、工事全体の完成工事高は前事業年度比6.0%減となりました。

ポイント③完成工事総利益

地盤改良工事の完成工事総利益率が、施工不良の再施工に伴う工事原価が82百万円発生したことにより前事業年度に比べ7.9ポイント悪化し、また気泡コンクリート工事の完成工事総利益率も労務費の上昇などにより前事業年度に比べ2.5ポイント悪化しました。完成工事高の減少と完成工事総利益率の大幅な低下により工事全体の完成工事総利益額は前事業年度比34.6%減となりました。

ポイント④営業損失

前事業年度に比べ、販売費及び一般管理費は2百万円減少しましたが、施工不良発生による再施工を実施したことで工事原価が大幅に増加し、112百万円の営業損失（前事業年度は営業利益129百万円）となりました。

ポイント⑤当期純損失

地盤改良工事において発生した施工不良関連損失を、特別損失に92百万円計上したことにより、税引前当期純損失が194百万円となりましたが、税務上の繰越欠損金等に関する法人税等調整額を計上し、当期純損失は141百万円となりました。

トピックス

【新製品の開発 ースイムグラウトー】

「流動性」「施工性」「経済性」などエアモルタルの優れた特性を継承し、水に弱いというエアモルタルの弱点を克服した新グラウト材料「水中不分離性のエアモルタル ースイムグラウトー」を開発いたしました。用途としましては、【水】がある地下空洞の充填、地中残置管の充填、法面背面の空洞充填、不要になったトンネルの空洞充填などで、第57期事業年度において、実施工を行い、高評価を得ております。



〔施工状況〕

【特許出願】

民間企業のプラント施設の老朽化対策として研究を進めてきた気泡コンクリートを転用した補修技術について、平成30年2月に「配管の電気防食装置及び電気防食方法」に関する特許を出願いたしました。

【海外工事】

平成30年1月から5月にかけてスリランカにおいて気泡コンクリート工事（軽量盛土工事）を施工いたしました。発注者はスリランカ民主社会主義共和国道路開発庁で、日本の開発援助による国道土砂災害対策事業です。当社にとっては、久々の海外での気泡コンクリート工事となりました。昨今においては、このような海外工事の引合いが続いております。

会社概要 (平成30年3月31日現在)

会社名 麻生フォームクリート株式会社
本社所在地 神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号
従業員数 84名
設立 1961年（昭和36年）6月1日
資本金 2億920万円
事業内容 気泡コンクリートの現場施工
地盤改良工事の施工
その他工事の施工及び工事施工用資材
（起泡剤等）の商品の販売

役員 (平成30年6月27日現在)

代表取締役社長 花岡浩一
取締役 河村洋介
取締役 福原章介
取締役 長谷川隆敏
取締役 杉山嘉則
常勤監査役 阿部新太郎
監査役（社外） 沼田紳介
監査役 大濱理
監査役（社外） 大木章史

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 普通株式 12,080,000株
発行済株式の総数 普通株式 3,413,806株
（自己株式6,194株を除く）
一単元の株式の数 100株
株主数 1,362名
（うち議決権を有する株主数1,085名）

株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	1,420,000	41.59
株式会社麻生地所	400,000	11.71
麻生商事株式会社	300,000	8.78
宗教法人萬福寺	231,800	6.79
株式会社三井住友銀行	60,000	1.75
株式会社福岡銀行	60,000	1.75
株式会社西日本シティ銀行	60,000	1.75
麻生フォームクリート従業員持株会	49,200	1.44
麻生興産株式会社	40,000	1.17
麻生 泰	40,000	1.17

（注）所有株式数の割合は自己株式（6,194株）を控除して計算しております。

●主な工事経歴

注 文 者	工 事 名
鹿島建設株式会社	栃木県総合スポーツゾーン新スタジアム新築工事
佐藤工業株式会社	道路橋りょう整備（復交）工事（改良）新地停車場釣師線
株式会社フジタ	水産種苗研復旧2801工事
清水建設株式会社	東京外環自動車道大和田工事
松本土建株式会社	中部横断自動車道前山大沢地区改良3工事

●事業所・営業所

東京事業所 神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号
大阪事業所 大阪府茨木市沢良宜西4丁目15番14号
福岡事業所 福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1
札幌営業所 北海道札幌市中央区北一条西16丁目1番地27 北海道たばこ会館ビル4F
東北営業所 宮城県仙台市太白区泉崎1丁目32番20号 プレミア泉崎102号室
東京営業所 東京都千代田区内幸町1丁目1番7号 日比谷U-1ビル15F

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

○未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

○「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

■ ホームページのご案内

麻生フオームクリートはホームページ上でも各種IR情報を発信しております。ぜひご利用ください。

<https://www.asofoam.co.jp/>



 **麻生フオームクリート株式会社**

神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号

お問い合わせ先 TEL044-422-2061(代表) 財務経理部